

吸収合併に係る事前開示書面

(会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に基づく書面)

2019 年 10 月 18 日
株式会社ダイキアクシス

2019 年 10 月 18 日

株式会社ダイキアクシス
代表取締役 大亀 裕

株式会社ダイキアクシス(以下、「当社」といいます。)は、2019 年 10 月 18 日付で、当社の完全子会社である DH アクア株式会社(以下、「DH アクア」といいます。)との間で締結した吸収合併契約に基づき、2019 年 12 月 30 日を効力発生日として、当社を吸収存続会社、DH アクアを吸収合併消滅会社とする吸収合併(以下、「本件吸収合併」といいます。)を行うことといたしました。本件吸収合併に関し、会社法第 794 条第 1 項および会社法施行規則第 191 条に定める事項は下記のとおりです。

1. 吸収合併契約の内容

2019 年 10 月 18 日付で当社と DH アクアが締結した吸収合併契約書は別紙 1 のとおりです。

2. 合併対価の相当性に関する事項

DH アクアが当社の完全子会社であることから、本件吸収合併に際して、株式その他の金銭等の交付は行いません。

3. 吸収合併に係る新株予約権の定めに関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社に関する事項

DH アクアの最終事業年度に係る計算書類等は、別紙 2 のとおりです。

なお、最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

5. 吸収合併存続会社の最終事業年度の末日後に生じた重要な後発事象

最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担、その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象は生じておりません。

6. 吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

本件吸収合併効力発生後の当社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本件吸収合併後の当社の収益状況およびキャッシュ・フローの状況について、当社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。従いまして、本件吸収合併後における当社の債務について履行の見込みがあると判断いたします。

7. 事前開示開始後の上記各事項の変更

本事前開示開始日以降、上記事項に変更がありましたら、ただちに開示いたします。

吸収合併契約書



合併契約書

株式会社ダイキアクシス(愛媛県松山市美沢 1-9-1。以下、「甲」という。)および DH アクア株式会社(愛媛県松山市美沢 1-9-1。以下、「乙」という。)は、合併に関し、次のとおり契約を締結する。

第 1 条 (合併の方式)

甲および乙は甲を存続会社、乙を消滅会社として合併する。

第 2 条 (効力発生日)

合併の効力発生日(以下、「効力発生日」という。)は、2019 年 12 月 31 日とする。ただし、合併手続進行上の必要その他の事由により、甲乙協議のうえ、これを変更することができる。

第 3 条 (株式等の割当て)

甲は合併に際して、乙の株主に対して、株式の割当てその他一切の対価の交付を行わないものとする。

第 4 条 (増加する資本金および準備金の額等)

甲は合併に際して、資本金および準備金の額等を増加しないものとする。

第 5 条 (権利義務の承継)

乙が所有する一切の資産、負債および権利義務を効力発生日に甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

第 6 条 (善管注意義務)

甲および乙は、本契約締結の日から効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意をもって業務の執行および財産の管理運営を行うものとし、その財産および権利義務に重大な影響を及ぼす行為については、あらかじめ甲乙協議の上、これを行う。

第 7 条 (従業員の引き継ぎ)

- 1 甲は、効力発生日をもって、乙の従業員全員を甲の従業員として引き継ぐ。
- 2 乙の従業員の退職金計算にまつわる勤続年数については、乙における勤続年数を通算し、その他の事項については、甲乙協議の上決定する。

第8条（解散費用）

効力発生日以降において、乙の解散に必要な費用は、すべて甲の負担とする。

第9条（合併条件の変更等）

本契約締結の日から効力発生日に至る間において、天災地変その他の事由により。甲または乙の資産もしくは経営状態に重大な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ、合併条件を変更し、または、本契約を解除することができる。

第10条（規定外条項）

本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は、本契約の趣旨に従い甲乙協議のうえ、これを決定する。

以上、本契約の成立を証するため、本書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が保有し、乙は原本の写しを保有するものとする。

2019年10月18日

甲 愛媛県松山市美沢 1-9-1
株式会社 ダイキアックス

代表取締役社長 大亀 裕

乙 愛媛県松山市美沢 1-9-1
DH アクア株式会社

代表取締役社長 中山 繁樹

計算書類等

貸借対照表

(2018 年 12 月 31 日 現在)

DHアクア株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
I 流動資産	605,960,742	I 流動負債	10,700,796
現 金 及 び 預 金	97,247,503	工 事 未 払 金	2,146,664
売 掛 金	7,682,212	未 払 金	16,934
貯 蔵 品	805,000	未 払 法 人 税 等	8,315,900
未 収 入 金	226,027	未 払 消 費 税 等	209,900
短 期 貸 付 金	500,000,000	預 り 金	11,398
II 固定資産	229,485,987	II 固定負債	817,905,038
1.有形固定資産	19,413,603	繰 延 税 金 負 債	210,072,384
構 築 物	3,831,201	修 繕 引 当 金	607,832,654
機 械 及 び 装 置	15,463,365		
土 地	119,037	負 債 合 計	828,605,834
2.無形固定資産	0	(純資産の部)	
3.投資その他の資産	210,072,384	I 株主資本	6,840,895
繰 延 税 金 資 産	210,072,384	1.資本金	5,000,000
		2.資本剰余金	3,021,056
		3.利益剰余金	△ 1,180,161
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,180,161
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,180,161
		II 評価・換算差額等	0
		純 資 産 合 計	6,840,895
資 産 合 計	835,446,729	負 債 ・ 純 資 産 合 計	835,446,729

損 益 計 算 書

2018 年 11 月 1 日から
2018 年 12 月 31 日まで

DHアクア株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		7,113,161
II 売 上 原 価		0
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,113,161
IV 営 業 外 収 益		242,047
受 取 利 息	226,027	6,871,114
雑 収 入	38,598	264,625
V 営 業 外 費 用		0
経 常 利 益		7,135,739
VI 特 別 利 益		0
VII 特 別 損 失		0
税 引 前 当 期 純 利 益		7,135,739
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	8,315,900	
法 人 税 等 調 整 額	0	8,315,900
当 期 純 利 益		△ 1,180,161

販 売 費 及 び 一 般 管 理 費

2018 年 11 月 1 日から

2018 年 12 月 31 日まで

DHアクア株式会社

(単位:円)

科 目				金 額
消 耗 品 費				15,680
支 払 手 数 料				124,142
公 租 公 課				102,225
合 計				242,047

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2018 年 11 月 1 日から
2018 年 12 月 31 日まで

DHアクア株式会社

(単位:円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本合計	
			利益準備金	その他	利益剰余金 繰越 利益剰余金		
		資本準備金		利益剰余金 繰越 利益剰余金			
前期末残高	5,000,000	3,021,056				8,021,056	8,021,056
当期変動額							
新株の発行							
剰余金の配当							
当期純利益				△ 1,180,161	△ 1,180,161	△ 1,180,161	△ 1,180,161
その他							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計				△ 1,180,161	△ 1,180,161	△ 1,180,161	△ 1,180,161
当期末残高	5,000,000	3,021,056		△ 1,180,161	△ 1,180,161	6,840,895	6,840,895

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準および評価方法

たな卸資産

貯蔵品

:最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

:定率法

無形固定資産

:定額法

3. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

会計方針の変更

当該事項はありません。

株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末の発行済株式の総数 普通株式 100 株

(2) 当事業年度末における自己株式の株式数 普通株式 0 株

その他の注記

該当事項はありません。